資料　２

函館線（函館・小樽間）旅客流動調査・将来需要予測・収支予測調査について

並行在来線経営分離後の地域交通の確保方策を検討する基礎資料とするため、旅客流動調査により利用の実態を把握し、これを基に第三セクター鉄道やバス転換に係る客観的な需要、収支の予測を行う。

１　旅客流動調査（ＯＤ調査）

（１）調査区間

①函館・小樽間（全区間）
②函館・長万部間（渡島ブロック）
③長万部・小樽間（後志ブロック）
④函館・新函館北斗間（渡島で利用者の多い区間）
⑤余市・小樽間（後志で利用者の多い区間）

（２）調査対象

①函館線（函館・小樽間）の全列車（普通列車及び特急列車）
②道南いさりび鉄道（函館・五稜郭間）の全列車

（３）調査内容

○　駅改札口・ホームまたは列車内に調査員を配置し、乗車時に調査カードを配布し、降車時に回収（調査カード内容：利用券種、乗車駅、降車駅、駅まで又は駅からの交通手段、居住市町村など）
○　各駅における乗降客数のカウント
○　乗降客数についてカード回収率、ＪＲ北海道の年間平均データ（各駅乗降者数、駅間通過人員）などにより補正を行い、年間平均ＯＤ表を作成

（４）新型コロナの影響下における調査時期と手法の検討

課　　題

◆過小なデータとなる可能性への懸念
・通勤、通学、通院等の生活利用がコロナ前に比較して減少
（車移動へ移行、通院控え）
・インバウンドの利用はほぼ無くなるなど、観光利用が激減
・調査カードの受取や聞き取り調査への拒否反応（回収率の低下）
◆新型コロナウイルス感染症対策に係る懸念
・実地調査に際し、感染症対策に万全を期しても、対面調査におけるリスクを100%回避できると言い切れない面がある

対　　応　　案

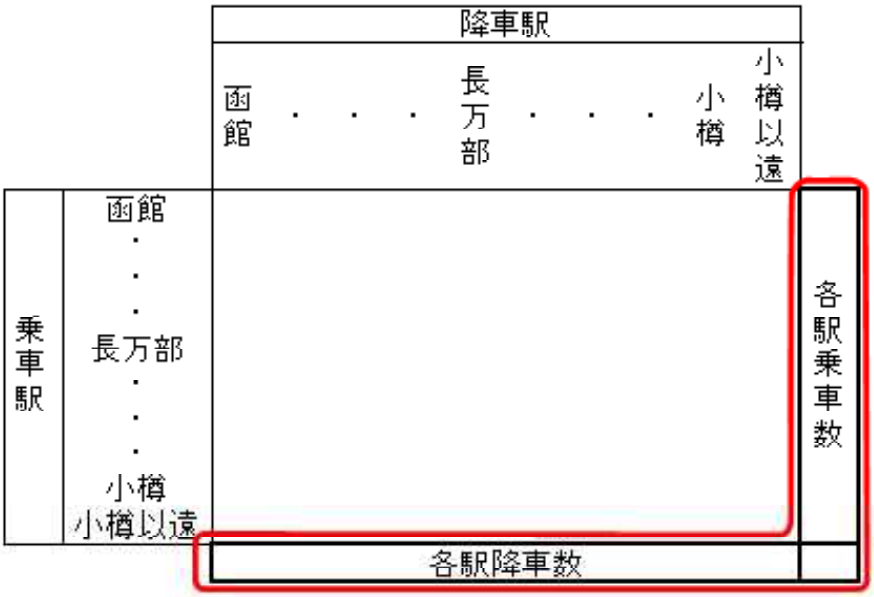
■実地調査を行わない手法でＯＤ表を作成
・ＪＲ北海道が保有する実績データの活用（実数の反映）
・平成23年度実施のＯＤ調査結果等を活用（ＯＤ傾向の把握）

⇩

これらを基にＯＤ表を作成し、将来需要予測・収支予測を分析する
※過小なデータに基づく将来予測を避ける

ＯＤ表作成の手法

【Ｈ２３年度ＯＤ表】

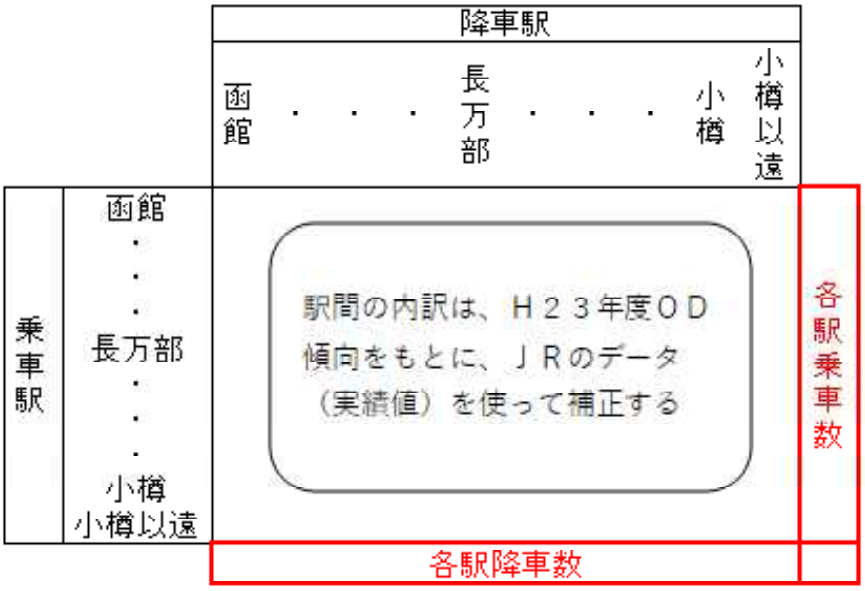


【変動要素】
・学校の統廃合
・人口変動
・外国人観光客の増加
・新幹線開業
（はこだてライナー）
等

Ｈ２３年度ＯＤ表をベースに、
ＪＲのデータ、状況の変化を勘案して補正し、
Ｒ１年ＯＤ表を作成

各駅の乗車数・降車数は、
ＪＲの実績データを使って補正

【Ｒ１年ＯＤ表（今回作成）】



Ｒ１年ＯＤ表をもとに、将来ＯＤ表を作成
将来需要予測、収支予測調査における基礎データとして活用

２　将来需要予測・収支予測調査

（１）将来需要予測

〇基本需要量の予測（開業後３０年程度の基本需要量を予測）

駅勢圏の将来人口、鉄道利用率、新幹線開業に伴う転移（現行の特急からローカル、ローカルから新幹線）を考慮して、将来需要を予測。

（２）第三セクター鉄道調査

Ⅰ　調査区間

①函館・小樽間（全区間）
②函館・長万部間（渡島ブロック）
③長万部・小樽間（後志ブロック）
④函館・新函館北斗間（渡島で利用者の多い区間）
⑤余市・小樽間（後志で利用者の多い区間）

Ⅱ　前提条件

・函館・新函館北斗間は電車、新函館北斗・小樽間は非電化（ディーゼル）。
・運行本数は、現行のＪＲ並み（特急は除く）。
・運賃は現行のＪＲ運賃の場合と、新規の運賃の２パターンを想定。
・貨物列車は現行どおりの運行とし、貨物調整金及び線路使用料を算出。
・ＪＲの資産は帳簿価格を基本に有償取得。
・車両は全車新製車両とする。
・新函館北斗駅、長万部駅、小樽駅はＪＲとの共同使用。

Ⅲ　調査内容

①需要予測

現状ベースの利用者数、開業時以降の将来利用者数を予測。

②収支予測

収入、支出、収支（開業後３０年間の長期収支）を積算。

Ⅳ　その他

・道南いさりび鉄道による営業（経営統合）の場合の課題等を整理。
・上下分離方式を導入する場合の課題等の整理。
・ＩＣカードやスマホ決済を導入する際の概算費用や課題等を整理。

（３）バス転換調査

Ⅰ　調査区間

〇函館～長万部～小樽

Ⅱ　前提条件

・現行バスルートを中心に、鉄道代替バスの運行ルートを設定。
・運行本数は、現行のＪＲ並み（特急は除く）。
・全車新製車両とし、車庫・バス停は必要な場合、費用を計上。

Ⅲ　調査内容

①需要予測

・全バス停のＯＤ表は作成せず、鉄道駅ベースのものを近似的に作成。
・バス転換による逸走を考慮して、利用者数を予測。

②収支予測

収入、支出、収支（開業後３０年間の長期収支）を積算。

Ⅳ　その他

・バス転換の場合の課題等を整理（所要時間、運行の集中、降雪等）。